

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月14日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 扶桑電通株式会社

【英訳名】 FUSO DENTSU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 児玉栄次

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地五丁目4番18号

【電話番号】 03(3544)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 星野博直

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地五丁目4番18号

【電話番号】 03(3544)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 星野博直

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第2四半期累計期間	第67期 第2四半期累計期間	第66期
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日	自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日	自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
売上高	(千円)	22,015,486	22,167,720	41,106,857
経常利益	(千円)	344,491	906,487	320,654
四半期純利益又は 当期純損失()	(千円)	38,670	506,792	337,518
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,083,500	1,083,500	1,083,500
発行済株式総数	(株)	8,701,228	8,701,228	8,701,228
純資産額	(千円)	6,238,638	6,132,354	5,523,490
総資産額	(千円)	27,636,858	26,963,973	24,177,227
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	4.54	64.46	39.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	6.00	6.00	12.00
自己資本比率	(%)	22.57	22.74	22.85
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	591,228	854,988	8,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	429,281	56,560	526,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	748,769	50,728	189,651
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,290,617	1,579,396	2,428,552

回次		第66期 第2四半期会計期間	第67期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	45.95	118.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高に消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第66期については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、損益等からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から持直しの動きが見られたものの、欧州の政府債務危機や原油高を背景とした海外景気の下振れが金融資本市場に影響を与えていることや、長引く円高の影響等により依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社は経営方針に基づく中長期経営戦略を的確に実践するとともに、首都圏、関西圏を中心に業績の拡大を図り、各地方店所においてはそれぞれの地域の特性にあった得意ビジネスの拡販に取り組んでまいりました。

当第2四半期累計期間の業績につきまして、主たる事業基盤でありますネットワークにおいては、東日本大震災復興支援としての通信インフラ設備関連ビジネスや、節電対策などで当社の省エネ関連ビジネスが販売に貢献したことから、売上高は堅調に推移いたしました。ソリューションにおいては、公共関連ビジネスや、運輸業向けシステム開発、ヘルスケアビジネスなどにより売上高は順調に推移いたしました。サポートサービスにおいては、ストックビジネスの拡大を目指し、ソフトウェア保守としてのヘルプデスクサービス、運用支援サービスなど扶桑LCMサービスの拡販につとめてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は四半期業績の特性もあり、受注高21,257百万円(前年同四半期比114.1%)、売上高22,167百万円(前年同四半期比100.7%)となりました。利益につきましては、原価率の低減および販売管理費の削減につとめたことから、営業利益883百万円(前年同四半期比257.8%)、経常利益906百万円(前年同四半期比263.1%)、四半期純利益506百万円(前年同四半期純利益38百万円)となりました。

当第2四半期累計期間の部門別売上高は、通信機器部門10,240百万円(前年同四半期比100.0%)、電子機器部門6,081百万円(前年同四半期比103.9%)、OA機器部門2,354百万円(前年同四半期比97.4%)、保守部門3,490百万円(前年同四半期比99.6%)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ2,786百万円増加し26,963百万円となりました。主な増加理由といたしましては、受取手形及び売掛金が3,494百万円増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比べ2,177百万円増加し20,831百万円となりました。主な増加理由といたしましては、買掛金が2,357百万円増加したことなどによるものです。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ608百万円増加し、6,132百万円となりました。主な増加理由といたしましては、利益剰余金が459百万円増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて849百万円減少し、1,579百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動で使用した資金は、前年同四半期と比べ263百万円増加し、854百万円となりました。主な要因は、売上債権の増加および仕入債務の減少などによるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動で得た資金は、前年同四半期に比べ372百万円減少し56百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の償還による収入などによるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動で使用した資金は、前年同四半期に比べ799百万円増加し50百万円となりました。主な要因は、配当金の支払いによるものです。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,701,228	8,701,228	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、1,000株で あります。
計	8,701,228	8,701,228		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日		8,701,228		1,083,500		1,076,468

(6) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
扶桑電通従業員持株会	東京都中央区築地5丁目4番18号	1,372	15.76
太田 雅子	東京都港区	504	5.79
太田 三紀子	東京都港区	483	5.55
滝内 裕子	東京都港区	479	5.50
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	348	4.00
吉田 稔	香川県丸亀市	105	1.20
建部 六郎	埼玉県新座市	103	1.18
北信テレネックス株式会社	石川県金沢市小橋町3-47	100	1.14
ロイヤルバンクオブカナダトラ ストカンパニー(ケイマン)リミ テッド(常任代理人立花証券株式 会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1-13-14)	94	1.08
加藤 盛三	神奈川県伊勢原市	80	0.91
計		3,669	42.16

(注) 上記の他、当社所有の自己株式839千株(9.65%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 839,000		権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,737,000	7,737	同上
単元未満株式	普通株式 125,228		同上
発行済株式総数	8,701,228		
総株主の議決権		7,737	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式841株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 扶桑電通株式会社	東京都中央区築地 5丁目4番18号	839,000		839,000	9.64
計		839,000		839,000	9.64

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年10月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,428,552	1,579,396
受取手形及び売掛金	9,168,110	2 12,662,543
有価証券	159,780	99,960
商品	92,469	68,514
仕掛品	1,271,356	1,729,992
繰延税金資産	409,789	406,199
その他	459,986	498,814
貸倒引当金	32,441	59,874
流動資産合計	13,957,603	16,985,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,156,229	1,161,748
減価償却累計額	680,423	697,594
建物及び構築物(純額)	475,806	464,154
土地	189,993	189,993
その他	1,616,439	1,636,768
減価償却累計額	602,778	627,962
その他(純額)	1,013,661	1,008,806
有形固定資産合計	1,679,461	1,662,953
無形固定資産		
ソフトウェア	45,109	49,284
その他	22,131	22,131
無形固定資産合計	67,241	71,415
投資その他の資産		
投資有価証券	4,585,991	4,846,638
リース投資資産	604,784	628,910
差入保証金	429,853	426,802
繰延税金資産	2,811,862	2,294,839
その他	77,722	82,205
貸倒引当金	37,293	35,339
投資その他の資産合計	8,472,921	8,244,056
固定資産合計	10,219,623	9,978,426
資産合計	24,177,227	26,963,973

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,176,307	10,533,936
短期借入金	500,000	-
未払法人税等	60,796	42,745
前受金	268,596	257,836
賞与引当金	823,796	842,870
その他	1,215,385	1,408,320
流動負債合計	11,044,883	13,085,709
固定負債		
長期借入金	-	500,000
退職給付引当金	6,009,087	5,652,206
役員退職慰労引当金	73,886	73,886
リース債務	1,484,513	1,481,188
その他	41,366	38,629
固定負債合計	7,608,853	7,745,910
負債合計	18,653,736	20,831,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,083,500	1,083,500
資本剰余金	1,076,468	1,076,468
利益剰余金	4,102,508	4,562,127
自己株式	288,575	288,900
株主資本合計	5,973,901	6,433,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	450,410	300,841
評価・換算差額等合計	450,410	300,841
純資産合計	5,523,490	6,132,354
負債純資産合計	24,177,227	26,963,973

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
売上高	1 22,015,486	1 22,167,720
売上原価	18,452,120	18,078,107
売上総利益	3,563,365	4,089,613
販売費及び一般管理費	2 3,220,748	2 3,206,437
営業利益	342,616	883,175
営業外収益		
受取利息	2,538	661
受取配当金	13,251	23,103
仕入割引	5,917	4,614
貸倒引当金戻入額	-	412
その他	19,588	21,857
営業外収益合計	41,295	50,649
営業外費用		
支払利息	25,469	25,312
投資有価証券評価損	5,954	-
賃貸原価	1,362	-
その他	6,634	2,025
営業外費用合計	39,420	27,337
経常利益	344,491	906,487
特別利益		
固定資産売却益	13,074	-
投資有価証券売却益	2,850	10
貸倒引当金戻入額	583	-
ゴルフ会員権売却益	-	3,400
特別利益合計	16,508	3,410
特別損失		
投資有価証券評価損	211,959	-
固定資産除却損	9,467	1,456
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,313	-
特別損失合計	246,740	1,456
税引前四半期純利益	114,258	908,440
法人税、住民税及び事業税	23,994	23,576
法人税等調整額	51,594	378,072
法人税等合計	75,588	401,648
四半期純利益	38,670	506,792

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	114,258	908,440
減価償却費	104,137	110,580
固定資産除却損	9,467	1,456
固定資産売却損益（は益）	13,074	-
投資有価証券評価損益（は益）	217,913	-
投資有価証券売却損益（は益）	2,850	9
投資有価証券償還損益（は益）	-	1,559
ゴルフ会員権売却損益（は益）	-	3,400
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,313	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	23,348	25,478
賞与引当金の増減額（は減少）	53,839	19,073
受注損失引当金の増減額（は減少）	1,870	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	113,644	356,881
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	71,226	-
受取利息及び受取配当金	15,789	23,764
支払利息	25,469	25,312
売上債権の増減額（は増加）	4,377,482	3,505,192
たな卸資産の増減額（は増加）	36,746	434,681
仕入債務の増減額（は減少）	3,273,478	2,358,529
その他	272,851	70,280
小計	546,791	806,336
利息及び配当金の受取額	18,353	23,949
利息の支払額	25,913	24,862
法人税等の還付額	11,685	3,082
法人税等の支払額	48,562	50,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	591,228	854,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	8,722	990
投資有価証券の売却による収入	10,000	590
投資有価証券の償還による収入	397,164	93,254
有形固定資産の取得による支出	47,021	24,814
有形固定資産の売却による収入	87,558	-
無形固定資産の取得による支出	6,238	12,499
敷金の差入による支出	12,358	6,149
敷金の回収による収入	15,948	11,106
ゴルフ会員権の売却による収入	-	4,500
ゴルフ会員権の取得による支出	-	3,000
その他	7,048	5,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	429,281	56,560

	前第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,150,000	500,000
短期借入金の返済による支出	350,000	1,000,000
長期借入れによる収入	-	500,000
自己株式の取得による支出	200	324
配当金の支払額	51,029	47,384
その他	-	3,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	748,769	50,728
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	586,823	849,155
現金及び現金同等物の期首残高	1,703,793	2,428,552
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,290,617	1,579,396

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期会計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日至平成24年3月31日)	
1 (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
2 (法人税率の変更等による影響)	「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.70%から、平成24年10月1日に開始する事業年度から平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により繰延税金資産が258,177千円減少し、その他有価証券評価差額金(借方)が23,652千円、法人税等調整額が234,525千円増加しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 保証債務

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年3月31日)
(1)従業員への借入に対する保証		
被保証者	従業員	従業員
種類	連帯保証	連帯保証
金額	600千円	202千円

2 四半期末日満期手形の処理

四半期末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。従って、当四半期末日が金融機関の休日であったため、次の四半期末日満期手形が四半期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	57,860千円

(四半期損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

システム導入および更新時期が、お客様の決算期である3月、9月に集中する傾向にあるため、売上高は第2四半期、第4四半期に集中、増加する特性があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
従業員給与手当	1,448,228千円	1,458,393千円
賞与引当金繰入額	475,463千円	488,531千円
退職給付引当金繰入額	85,034千円	79,932千円
貸倒引当金繰入額	23,932千円	27,432千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,290,617千円	1,579,396千円
有価証券勘定	176,902千円	99,960千円
計	2,467,519千円	1,679,356千円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券	176,902千円	99,960千円
現金及び現金同等物	2,290,617千円	1,579,396千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	51,096	6	平成22年9月30日	平成22年12月22日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	51,093	6	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	47,174	6	平成23年9月30日	平成23年12月21日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	47,168	6	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成
23年10月1日至平成24年3月31日)

当社は、通信機器・電子機器・OA機器の販売および施工、システムソフト開発、並びにこれらに関連
するサポートサービスの単一事業を営んでいるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.54	64.46
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	38,670	506,792
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	38,670	506,792
普通株式の期中平均株式数(株)	8,515,763	7,861,978

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第67期(平成23年10月1日から平成24年9月30日)中間配当については、平成24年5月11日開催の取締役会において、平成24年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 47,168千円
1株当たりの金額 6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年6月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月9日

扶桑電通株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 努 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 竹 貴 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている扶桑電通株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第67期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年10月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、扶桑電通株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。